

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月20日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22531060

研究課題名（和文） 大学資源を活かした地域への学生ボランティア派遣システムの構築

研究課題名（英文） Construction of a system to dispatch a volunteer student to the community by utilizing university resources

研究代表者

霜田 浩信（SHIMODA HIRONOBU）

群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号：80364735

研究成果の概要（和文）：

本研究は、地域の学校における学生ボランティアへのニーズと学生ボランティアが抱える課題を明らかにし、地域の学校のニーズに応えられる学生派遣システムを考案することを目的とした。その結果、教育現場は、学生ボランティアに対し通常学級での学習活動への支援だけでなく、特別な支援が必要な児童生徒への対応も求めていることが分かった。一方、学生ボランティア達は支援の必要な児童生徒への気づきはあるものの、具体的にどのように関わったら良いか分からずにいることが明らかになった。そこで、教育現場へボランティアとして出かける際に参考となる「学校ボランティアハンドブック」を作成した。このハンドブックの効果を検証することに基づいて、学生が学校にでかける際の不安・課題の解消と関わり方に関する知識・技能の向上のための派遣システムのポイントを検討した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study was to devise a college student dispatch system to meet the needs of local schools by identifying their needs for college student volunteers at local schools and the issues faced by these college student volunteers.

As a result, we found that education fields wanted college student volunteers to not only support learning activities in regular classrooms but also to handle children with special educational needs. Meanwhile, it became clear that college student volunteers were not exactly sure of how to become involved, although they were aware of the presence of children with special educational needs.

A school volunteer handbook, to be used as a guide when volunteering in an education field, was therefore developed. By examining the effectiveness of this handbook, we considered key points for a college student dispatch system that can eliminate the worries and issues experienced by college students when dispatching at a school to volunteer, and that can also help improve their knowledge and skills related to issues of how to become involved with children.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：ボランティア 発達障害 特別支援教育

1. 研究開始当初の背景

2002年7月に発表された中央教育審議会答申の「青少年の奉仕活動・体験活動等推進施策について」では大学教育におけるボランティア教育政策が述べられおり、大学生のボランティア活動への参加を推奨し、大学にボランティアセンターの開設など学内のサポート体制の充実の必要性が述べられている。

また、特別支援教育の体制整備充実の一環として、2007年より地方財政措置されている「公立小・中学校における特別支援教育支援員配置に必要な経費」について、2009年度には公立小・中学校に加え、新たに公立幼稚園まで拡充された。このような状況のなか、教育現場としては、発達障害等の児童生徒に支援員が配置されることを望む声が強くなっている。しかし、財源の制限もあり、かならずしも特別支援教育支援員が十分配置されているわけではない。

一方で大学生にとって、特に将来教師を志す教員養成の教育学部の学生にとっては、教師になる以前より学校現場の実態を知ることができ、教育現場における指導技術等を学ぶ機会になるだけでなく、大学の講義内容を現場の出来事と照らし合わせながら学習を進めていくことが可能になるといった利点もあり、ボランティアに参加することが増えてきている。

このように学生ボランティアが地域に出向くことが増えてきており、その派遣スタイルも個人的に学校現場に出向くスタイルから大学が教育委員会や各学校、NPO法人と連携を図り、学生ボランティアを派遣するシステムを構築した大学もみられるようになった。

しかし、大学からの派遣システムは単に依頼先に派遣するシステムにとどまるなどの未整備の部分がある。つまり、ボランティアにでかけた学生が、現場で実際にどのような活動を行い、何が課題になっているのかが明らかになっていない現状がある。学校現場の学生ボランティアへのニーズは多種多様に渡ることが予測される。学生側もボランティアとしてでかけた際に、学校側から求められる内容に、どのように応えればよいか迷うことがあることも予測される。特に、近年、個別に配慮を要する児童生徒に学生ボランティアを配置したいニーズが教育現場にある。しかしながら、その場合、学生の立場では、発達障害やさまざまな困難を抱えた児童生徒に対してボランティアとして接するに

は十分な知識や技術を獲得していないことが考えられ、学生も適切な対応ができないままの可能性もある。

そこで、大学の資源として学生ボランティアを地域のニーズに応えられる形で派遣できるシステムを構築する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、1) 地域の学校等における学生ボランティアへのニーズ、2) 地域の学校等へ学生ボランティアとして参加している大学生の実態、を明らかにすることによって、3) 学生ボランティアが抱える課題を検討し、最終的には、4) 学生ボランティア向けの支援を必要とする子どもへの対応マニュアルを作成することを含めて、大学資源としての学生ボランティアを地域のニーズに応えられる形で派遣できるシステムを考案することを目的とした。

具体的には、以下に整理される。

①教育現場のニーズ分析【研究1】：教育現場から大学側に来た学生ボランティア派遣依頼文書を基に、学生ボランティアへのニーズを明らかにする。

②学生ボランティアが抱える課題の分析【研究2】：学生ボランティアが記載した活動記録表を基に、学生が教育現場にボランティアに出かけることによって学習されること、また抱えている課題を明らかにする。特に学生ボランティアが発達障害等の児童生徒に対応する際の「困り感」を明らかにする。

③学生ボランティアへの支援体制の検討【研究3】：大学の専門家によって助言を受けた学生が学生ボランティアとして通常学級に入り実施されたボランティア活動における支援体制を検討する。

④学校ボランティアハンドブックの作成【研究4】：学生ボランティアが学校現場でボランティア活動を行う際に参考にできるハンドブックを作成し、その効果を検証する。

⑤学校ボランティア派遣システムの考案【研究5】：学生が地域の学校へボランティアとして出かける際の大学側の派遣システムについて考察する。

3. 研究の方法

(1) 教育現場のニーズ分析【研究1】

①学生ボランティア派遣依頼状の分析：首都圏にあるA大学(教員養成学部がある大学)に地域の学校現場等から来た学生ボランティア派遣依頼状の2年分(240通)を分析対象とした。学校現場としては幼稚園、小学校、小学校特別支援学級、中学校、中学校特別支援学級、高等学校、特別支援学校、教育委員会であった。

②依頼状の内容分類：各学校現場からの依頼状をもとに次の内容を抽出し、分類した。a 学校種：依頼してきた学校の種類を、幼稚園、小学校、中学校、高校、特別支援学級、特別支援学校、教育委員会で分類した。b 対象となる児童生徒：通常学級クラスの児童生徒、特別な支援・個別支援が必要な児童生徒(通常学級における発達障害児童生徒・特別支援学級・特別支援学校)、日本語支援が必要な子、不登校児童生徒、その他の5つに分類した。c 支援内容：学習支援、生活支援、業務補助、学習支援と生活支援の両方、宿泊ボランティアの5つに分類した。

③分析方法：上記の分類にしたがい、その割合を算出したほか、学校種と活動内容を掛け合わせて、その割合を算出した。

(2) 学生ボランティアが抱える課題の分析【研究2】

①活動記録表の分析：首都圏にあるA大学(教員養成学部がある大学)においての地域の小中学校に学生ボランティアとして派遣された学生の2年間分の活動記録表をもとに分析を行った。分析の対象となった活動記録数は2,358であった。活動記録表の記載項目は、a ボランティア先の学校種、b 月ごとにボランティアに出かけた回数、c 活動内容(学習支援、生活支援、業務補助)、d ボランティア先での感想等であった。

②分析方法：活動記録表におけるボランティア先での感想等において、学生が児童生徒との関わりや学校側との連絡調整で困難と感じた記載内容を抽出し分析対象の記録とした。今回の分析にあたっての困難に関する記載内容は全1,011記載数であった。そのうち、記載が明確な605記述を分析対象とした。

(3) 学生ボランティアへの支援体制の検討【研究3】

①対象児童・学級：a 対象児童・学級：公立小学校通常学級小学4年生男子、状況理解の難しさ、周囲の児童との関係の持ち方が主訴とされた。b 事前打合わせ：学生ボランティアの派遣実施前に大学教員と学生が担任・特別支援教育コーディネーター(以下Co)・学校長から学校・学級・対象児童の情報を得る機会を1回設けた。また、対象児及

び学級の観察を実施し、同時に担任より対象児への願い、対象児の心理検査の結果、日頃の様子聞き取りを実施した。

②支援目標・方法の決定：上記の情報をもとに支援目標および方法を大学教員が仮に策定し、担任・特別支援教育Co・学校長に報告した。策定した支援目標・方法は、「支援シート」として担任・学校側へ渡し、担任・学校側と「対象児の目標・方法として妥当か」「支援として担任が日頃実施可能か」の観点によって調整した。

③実施方法：大学教員は、学生ボランティアや担任から対象児の様子を報告してもらい、学生ボランティアの対象児への支援方法に関する助言を行った。その際、必要に応じて支援方法の若干の修正を行った。また、支援期間中、大学教員は学級を再度訪問し、学生ボランティアの支援方法や対象児の様子を確認したり、担任の教員より対象児・学生ボランティアの様子を聞き取ったりした。学生ボランティアが学校側に質問などをする際は、基本としては担任と話し合いの機会を設けるようにはした。学生ボランティアの派遣が終了した時点では、担任および保護者にアンケートを実施し、体制整備に関する評価を実施した。

(4) 学校ボランティアハンドブックの作成【研究4】

①学校ボランティアハンドブックの作成：教育現場へボランティアとして出かけた学生が抱えた困難さの分析に基づき、ボランティアにでかけた際に、学校や子どもと関わるための「学校ボランティアハンドブック」(全43項目)を作成した。

②学校ボランティアハンドブックの効果検証：教育学部の学生を対象として、a 学校現場に出かける経験が多い学生群(学部34年生)とb 学校現場に出かける経験が少ない群(学部12年生)を設定し、学校現場に出かける際に学校ボランティアハンドブックを配布した。各学生に対してハンドブック43項目から「学校現場で活動する際に参考にした10項目」をあげてもらった。その回答を両群で、半数の学生が参考にした項目、参考にしなかった項目を視点として分析を行った。

(5) 学校ボランティア派遣システムの考案【研究5】

これまでの研究結果を踏まえて次の観点から学校ボランティアを派遣する際のポイントを検討した。a 大学側の学生ボランティア派遣体制の整備、b ボランティア活動参加に向けた情報提供、c ボランティア活動継続のための支援体制

4. 研究成果

(1) 教育現場のニーズ分析【研究1】

学校種別の依頼件数の割合としては、小学校からの依頼が全体の45%を占めていた。また、対象となる児童生徒の割合は通常学級の児童生徒が全体の62%を占めるが、支援・個別的支援が必要な児童生徒も28%であり、そのうち65.5%が通常学級に在籍する発達障害児へのボランティア依頼であった。さらに支援内容の割合では、学習支援が36%、学習支援・生活支援が39%であった。特に支援・個別支援を必要とする対象への支援内容は、学習支援・生活支援となることが分かった。

これらのことより、地域の学校が大学生ボランティアに求めていることとしては、通常学級の学習活動への支援だけでなく、支援・個別支援が必要な児童生徒への対応も求めていることが明らかになった。支援内容としては多様な支援が必要とされていることが分かった。

(2) 学生ボランティアが抱える課題の分析【研究2】

学生ボランティア達は学級にいる支援の必要な児童生徒への気づきはあるものの、そのような児童生徒に対して具体的にどのような指導や関わり方をしたら良いか分からずにいることが明らかになった。また、支援の必要な児童生徒に限らず、子どもへの指示・説明の仕方、注意の仕方、声かけ、ほめ方、叱り方、さらには子どもとの距離感や他児との関係性についてもどのようにしたらよいか分からないでいることが多いことが明らかになった。

(3) 学生ボランティアへの支援体制の検討【研究3】

本研究を通じた支援の結果、対象児の変化として、自分ができる活動を自発的に取り組む等が増加した。担任・保護者へのアンケート結果でも、支援目標・方法の妥当性、学生ボランティアの子どもへの関わり方、支援体制構築に関して良好な結果を得た。対象児童に肯定的な変化が見られた要因としては、担任教員との連携・役割分担の明確化があると考えられた。対象児童の見立てや支援目標・方法の設定にあたっては、大学教員よって行われ、その後、担任教員へ「支援シート」を通じて、担任が行う支援と学生支援が行う支援に役割を設定した。これにより学生ボランティアが支援に入るタイミングを明確にすることができたと考えられる。また、支援方法を複数、段階制を持って設定していたことも、学生ボランティアにとっては対象児童や学級に支援に入る際、はじめにおこなった支援では対象児童や学級児童の適切な行動・反応を引き出せなかった際に別の支援方法を

提示することができることにつながり、それが対象児童や学級の変化につながったと考えられる。

(4) 学校ボランティアハンドブックの作成【研究4】

学校ボランティアの効果検証の結果、全学生において参考にした割合が高い項目より、学生は子どもへの基本的なかわりそのものに関する情報をまずは必要としていることがわかった。学校現場に出かける経験が少ない学生にとっては、ボランティアの心得的な情報も重要であることが確認された。一方で教育現場にでかける経験がある学生にとっても基本的な内容を押さえつつ、個別ケースに対応できる情報が必要であることが分かった。

(5) 学校ボランティア派遣システムの考案【研究4】

学生ボランティアを円滑に継続的に実施していくためには、学生の学校現場にでかける際の不安・課題の解消と関わり方に関する知識・技能の向上が重要になると考えられた。そのために以下のような派遣システムが必要であると考えられた。

①大学側の学生ボランティア派遣体制の整備：大学の「学生支援課」などが軸となり、地域の学校から「ボランティア派遣依頼」を引き受ける窓口になり、また、学校現場でのボランティアを希望する学生を登録させることによって、学校現場のボランティア依頼内容とボランティア学生の意向をマッチングさせることが必要である。それによって、ボランティア派遣前において、学校側の依頼と学生の意向にズレが生じないようにし、学生においてもある程度の活動内容について見通しを持たせるようにすることが可能となる。

②ボランティア活動参加に向けた情報提供：教育現場にでかける経験が少ない学生にとっては、ボランティアの心得的な情報や児童生徒との基本的な関わり方についての情報が必要となることから、ボランティアを行おうとする学生には、大学側から事前に教育現場でのボランティアに関する基本的な情報を提供していくことが必要である。

③ボランティア活動継続のための支援体制：学生がボランティア活動を実施していくなかでは、発達障害等、個別ケースに応じた支援方法を身につけていく必要がある。そのため、大学側は学生がボランティア活動を実施していく中で抱えた課題をボランティア活動記録などによって把握し、その課題への助言を行う体制が重要であると考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 霜田浩信, 発達障害のある子どもへのとらえ方を変える大切さ. 月刊学校教育相談, 査読無, 26(7), 2012, 10-13.
- ② 田中里実・橋本創一・鈴木みのり・山田真幸・霜田浩信・斉藤理恵子, 発達障害児の親の会におけるSSTを重視した余暇支援活動: 専門家の助言と学生ボランティアの導入による支援. 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 査読無, 8巻, 2012, 17-22.
- ③ 石川裕紀・城田謙司・浦崎源次・久田信行・霜田浩信, 特別支援教育サポートセンターにおける発達障害児指導・支援の変遷 —5年間の活動を振り返って—. 群馬大学教育実践研究, 査読無, 28巻, 2011, 309-318.

[学会発表] (計9件)

- ① 霜田浩信・井澤信三, 小中学校へ派遣された大学生ボランティアが抱える困難さ—活動記録表の分析を通して—. 日本発達障害支援システム学会 2011年度研究セミナー・研究大会, 2011年12月18日, 東京学芸大学(東京都).
- ② 真下和将・霜田浩信, 特別支援学校の海外修学旅行における学生ボランティアの役割—保護者へのインタビュー分析から—. 日本発達障害支援システム学会 2012年度研究セミナー・研究大会, 2012年12月16日, 順天堂大学(東京都).
- ③ 霜田浩信・井澤信三・星野常夫, 小中学校へ派遣される学生ボランティアが必要とする情報の検討. 日本発達障害支援システム学会 2012年度研究セミナー・研究大会, 2012年12月16日, 順天堂大学(東京都).
- ④ 霜田浩信・菅野敦・橋本創一, 特別な支援を必要とする児童生徒への効果的な支援の検討—担任の相談内容と巡回相談による助言の分析—. 日本発達障害学会第46回研究大会, 2011年8月20日~21日, 鳥取大学(鳥取県).
- ⑤ 石川裕紀・新井正樹・倉林正・霜田浩信・松永あけみ・懸川武史, 発達障害児に対する地域支援の実践的検討—子ども総合サポートセンターにおける支援を通して—. 日本教育心理学会第53回総会, 2011年7月24日~26日, かるで2・7(北海道).
- ⑥ 栗田麻美・霜田浩信, 通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒における座席位置に関する研究. 日本発達障害支援シ

テム学会 2010年度研究セミナー・研究大会, 2010年12月18日, 明星大学(東京都).

- ⑦ 霜田浩信・井澤信三, 教育現場への大学生ボランティア派遣の現状. 日本発達障害支援システム学会 2010年度研究セミナー・研究大会, 2010年12月18日, 明星大学(東京都).
- ⑧ 今野義孝・霜田浩信, 通常学級における特別支援を必要とする児童への取り組み—担任と学生補助教員の連携による学級全体への支援—. 日本特殊教育学会第48回大会, 2010年9月18日~20日, 長崎大学(長崎県).
- ⑨ 霜田浩信・井澤信三・星野常夫, 大学と自治体・学校が連携した学生支援員による支援の検討. 日本特殊教育学会第48回大会, 2010年9月18日~20日, 長崎大学(長崎県).

[図書] (計3件)

- ① 霜田浩信, もしも特別支援を必要とする子がクラスにたくさんいたら?. 阿部利彦 編著, 「クラスで気になる子の支援ズバツと解決ファイル NEXT LEVEL 達人と学ぶ! 特別支援教育・教育相談のワザ」. 金子書房, 2012.
- ② 霜田浩信・会沢信彦・星野常夫, 「学校ボランティアハンドブッカー支援の必要な子ども、教師、学校との関わり方Q&A—」ほんの森出版, 2011.
- ③ 霜田浩信, 第5章 発達障害の理解と支援. 会沢信彦・安齊順子編著, 「教師のためごのための教育相談」, 北樹出版, 2010.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

霜田 浩信 (SIMODA HIRONOBU)
群馬大学・教育学部・准教授
研究者番号: 80364735

(2) 研究分担者

井澤 信三 (ISAWA SHINZOU)
兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授
研究者番号: 50324950

(3) 連携研究者

星野 常夫 (HOSHINO TSUNEO)
文教大学・教育学部・教授
研究者番号: 20137821